

第2回富士川町国土強靱化地域計画検討委員会

日時：令和7年12月22日（月）

午後7時

場所：富士川町役場 2階会議室

次 第

1 開会

2 委員長あいさつ

3 協議事項

(1) 富士川町国土強靱化地域計画（改訂版 素案）について

(2) その他

6 閉会

会議録

- 1 会議の名称 第1回富士川町国土強靱化地域計画検討委員会
- 2 会議日時 令和7年11月21日(金) 午後7時から午後8時まで
- 3 開催場所 富士川町役場 1階会議室
- 4 出席者数 (1)委員 出席8名 欠席2名
(2)事務局 政策秘書課 4名
- 5 議題 (1)富士川町国土強靱化地域計画(改訂版 素案)について
(2)今後のスケジュールについて
(3)その他
- 6 会議資料の名称 資料①概要
資料②富士川町国土強靱化地域計画(改訂版案)
資料③今後のスケジュールについて

7 発言の内容

- (1)富士川町国土強靱化地域計画(改訂版 素案)について

【事務局説明】

【委員】 前回の計画と内容は変わっているか。前回の計画を踏襲する中で、新たにつくる内容を重点的に検討していくのはどうか。

【事務局】 前回はベースに国の指針や県の計画に沿って、作成している。東日本大震災や能登半島地震を踏まえ、デジタル技術の進化を受けて、10年前と変わった点を変えていくという認識で進めていきたい。

【委員】 災害が起きた時の情報収集方法も重要である。地域の情報や、水利、地形の特徴を把握することが重要と考える。

【委員】 災害が起きた時の、拠点となる場所の強化も重要と考える。電気や水道の脆弱性から、井戸を掘って、雑用水に使えるようにしておくなど。

【委員】 ハザードマップは素案に反映されているか。排水機場の設備更新等も必要と考える。

【事務局】 ハザードマップを活用しながらという記載はしてある。排水機場設備の更新については、率先する必要があるが、予算面の課題もあり、国にも要望している状況である。

【委員長】 次回の検討委員会までに、本日の資料を改めて確認いただき、追加の意見があればお伺いしたい。

(2) 今後のスケジュールについて

【事務局説明】

第2回検討委員会を、12月下旬に開催することに決定した。

(3) その他

特になし。

富士川町国土強靱化地域計画 ～災害に強い町づくりを目指して～（改訂版 案）

○修正箇所

・ P 7 7

ボランティアコーディネーター養成等の促進
→災害ボランティア養成等の促進

ボランティアコーディネーター等の資質向上のため
→災害ボランティア等の資質向上のため

引き続き山梨県社会福祉協議会への補助を通じ、
→引き続き山梨県社会福祉協議会等と協力し、

・ P142

ボランティアコーディネーター養成等の促進
→災害ボランティア養成等の促進

社会福祉協議会に配置しているボランティアコーディネーター等の資質向上のため、
→災害ボランティア等の資質向上のため、

ボランティアのマッチング技術の向上等について一定の成果を上げている。
→災害ボランティア活動に対する心構えや被災者との関わり方、災害ボランティアセンターの運営等について一定の成果を上げている。

ボランティアセンター設置運営訓練の実施
→災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施

資料 3

○現計画の重要業績指数

	単位	H27	H33	担当課
木造住宅耐震診断率	%	6.49	8.20	都市整備課
公営住宅長寿命化	カ所	2	3	都市整備課
橋梁の修繕化率	%	40	100	土木整備課
新庁舎建設関連 H33 測量調査実施 基本計画、基本・実施設計、分庁舎解体工事 実施				管財課
公園施設長寿命化計画の策定			策定	都市整備課
農業災害対策資金利子補給補助制度の制度 周知			周知実施	産業振興課
被災者支援情報提供体制の継続				防災交通課
耐震性貯水槽の整備	基	102	104	防災交通課
福祉避難所運営マニュアルの策定			策定	福祉保健課
農道整備率	%	29	60	土木整備課
下水道管路とマンホール接続部の可とう化率	%	21	81	下水道担当
地震災害職員配備の維持				防災交通課
情報システムに関する業務継続計画の策定			策定	政策秘書課
住宅用太陽光発電システム補助	件	27	40	町民生活課

○改訂版の重要業績指数

	単位	R6	R12	担当課
木造住宅耐震化率	%	74.8	95	都市整備課
公営住宅長寿命化	カ所	4	9	都市整備課
橋梁の修繕化率	%	36	44	土木整備課
被災者支援情報提供体制の継続		継続	継続	防災課
耐震性貯水槽の整備	基	107	109	防災課
福祉避難所運営マニュアルの策定		—	策定	福祉保健課
農道整備率	%	66	67	土木整備課
下水道管路とマンホール接続部の可とう化率	%	57.0	81.0	下水道担当
情報システムに関する業務継続計画の策定		—	策定	政策秘書課
住宅用太陽光発電システム補助	件	10	12	町民生活課
災害時生活用水協力井戸	件	7	12	防災交通課

現計画と改訂版の主な変更点

- ・ 木造住宅耐震診断率を耐震化率に変更
耐震診断率とは、昭和 55 年以前に建築された住宅のうち耐震診断を実施した住宅の割合であり、耐震化に直接結びついていないため耐震化率に変更。
- ・ 新庁舎建設関連 削除
- ・ 公園施設長寿命化計画の策定 削除
令和 6 年 3 月策定済みのため削除。
- ・ 農業災害対策資金利子補給補助制度の周知 削除
- ・ 地震災害職員配備の維持 削除
- ・ 災害時生活用水協力井戸 新規